



2026年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 Solvvy株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7320 URL <https://solvvy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 慶高
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営管理本部長 (氏名) 吉川 淳史 TEL 03-6276-0401
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第3四半期の連結業績（2025年7月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	5,241	12.5	1,068	2.0	1,622	19.3	1,079	291.0
2025年6月期第3四半期	4,659	31.2	1,047	33.6	1,360	39.2	275	△58.6

(注) 包括利益 2026年6月期第3四半期 1,515百万円 (497.7%) 2025年6月期第3四半期 253百万円 (△64.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第3四半期	94.64	94.62
2025年6月期第3四半期	25.39	25.39

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第3四半期	32,919	4,973	15.0
2025年6月期	29,619	4,190	14.1

(参考) 自己資本 2026年6月期第3四半期 4,953百万円 2025年6月期 4,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2026年6月期	—	10.00	—		
2026年6月期（予想）				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	22.3	2,100	29.6	2,500	26.4	1,625	—	147.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年6月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期3Q	11,997,254株	2025年6月期	11,997,254株
② 期末自己株式数	2026年6月期3Q	772,200株	2025年6月期	476,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年6月期3Q	11,401,763株	2025年6月期3Q	10,865,587株

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2026年5月15日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(追加情報)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「Solve with idea, Solve with you.」というタグラインのもと、保証などアフターサービスの運営を起点に様々な企業にストックビジネスコンサルティングを展開し、独自のエンゲージメントプラットフォーム（会員型ビジネスOS）の提供を通じて顧客事業の仕組化、活性化及び収益化を支援することを目指しております。

暮らしやビジネスの在り方、人々の価値観までもが加速度的に変化する中、様々な課題に対応する豊富なアイデアで、ともに考え、ともに解決することが当社グループの使命であり、アイデンティティであると考え事業を展開しております。

保証・デジタルマーケティング・システム開発・業務運営・組込型金融により構成される独自のSaaS（Smart Assurance as a Service）メソッドを通じて、住宅領域に特化した事業展開を行っているHomeworthTech（ホームワーステック）事業、再生可能エネルギー・教育ICT領域の製品・サービスを中心に事業展開を行っているExtendTech（エクステンドテック）事業、システム開発や情報技術のコンサルティングを提供するLifeTech（ライフテック）事業及びカスタマーファイナンスサービスなどを提供するFinTech事業その他の4事業を主力事業として展開しております。

当第3四半期連結累計期間（2025年7月1日から2026年3月31日まで）においては、中期経営計画の達成に向けたSaaS事業・ストックビジネスコンサルティングの強化のため、人材・デジタル領域への積極的投資を継続する一方、既存事業の進展及び社内業務DXの推進が奏功し、引き続き堅調に進捗しております。

具体的な当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,241百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益1,068百万円（同2.0%増）、経常利益1,622百万円（同19.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,079百万円（同291.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①HomeworthTech事業

HomeworthTech事業では、住宅領域に特化した事業展開を行っております。

創業以来の代表的サービスである住宅設備の長期保証「住設あんしんサポート」、建物本体を引き渡し後20年間にわたり保証する「建物20年保証バックアップサービス」等、各種保証サービスの提供を通じて、住宅事業者のフロービジネス強化及びストックビジネスの創出を支援しております。

当第3四半期連結累計期間においては、住宅設備や建物の長期保証契約の獲得に引き続き注力することや、地震保証や地盤補償などの新たな保証契約の獲得を推進するとともに、住宅事業者が抱える経営課題に対して、ストックビジネスコンサルティングによる総合的な支援を通じて、事業の仕組化、活性化及び収益化を支援してまいりました。

これらの施策により、主要なKPIである新規契約獲得金額4,706百万円（前年同期比29.0%増）、前受収益・長期前受収益残高16,352百万円（同22.6%増）、電子マネー発行サービスの導入社数167社（同14.4%増）・未使用残高2,866百万円（同11.7%増）といずれも前年同期比で成長しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,100百万円（前年同期比15.8%増）、セグメント利益は1,286百万円（同30.1%増）となりました。

②ExtendTech事業

ExtendTech事業では、再生可能エネルギー関連領域や教育ICT領域の製品・サービスに対する事業展開及び既存事業に続く新規領域の創出を行っております。

太陽光発電・蓄電システム等の再生可能エネルギー領域では、近年の持続可能な社会実現に向けての機運の高まりを背景に、各機器に対する保証のニーズが高まっており、長期保証をはじめとした各種アフターサービスソリューションを中心に、ストックビジネスコンサルティングを提供しております。

当第3四半期連結累計期間は、小中学校向けGIGAタブレット保証を大幅縮小いたしました。太陽光発電システムや蓄電システムをはじめとした住宅用再生可能エネルギー機器に対する社会的ニーズに応える形で事業を推進しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,669百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は1,095百万円（同8.2%減）となりました。

③LifeTech事業

LifeTech事業においては、株式会社メディアシークがもつ豊富な実績・技術開発リソースに基づくシステムインテグレーション提供を基軸に、法人向けSaaSプロダクトやサイバーセキュリティ対策サービスの提供、システムコンサルティング、画像解析・AI、教育・ヘルスケア・エンターテインメント領域におけるオンラインサービス開発など各種事業を運営しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は445百万円（前年同期比66.4%増）、セグメント利益は119百万円（同93.9%増）となりました。

④FinTech事業その他

FinTech事業その他は、カスタマーファイナンスに関するサービスやHomeworthTech事業、ExtendTech事業及びLifeTech事業には含まれないサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は26百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は8百万円（前年同期はセグメント損失17百万円）となりました。

(KPI推移)

(単位：百万円、社)

		2025年6月期				2026年6月期			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	前年同期比
[HomeworthTech事業]									
新規契約獲得金額		1,098	1,210	1,339	1,772	1,202	1,457	2,046	152.8%
前受収益・長期前受収益残高		12,228	12,750	13,335	14,203	14,679	15,304	16,352	122.6%
売上高	保証サービス	682	726	807	964	838	882	1,014	125.7%
	検査補修サービス	109	111	94	91	73	81	78	83.1%
	その他	49	48	46	42	40	44	45	98.0%
電子マネー	導入社数	125	135	146	158	166	166	167	114.4%
	未使用残高	2,430	2,504	2,567	2,604	2,683	2,740	2,866	111.7%
[ExtendTech事業]									
売上高	再生可能エネルギー	466	353	429	630	275	452	552	128.9%
	家電・その他	156	149	134	121	145	115	127	94.8%
[LifeTech事業]									
売上高	コーポレートDX	—	30	56	85	57	49	33	59.4%
	ライフスタイルDX	—	77	102	105	93	108	102	100.4%

(注) 売上高については四半期連結会計期間の数値を使用しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3,300百万円増加し32,919百万円となりました。これは主に、現金及び預金が629百万円、売掛金が1,111百万円、投資有価証券が479百万円及び長期前払費用が532百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて2,517百万円増加し27,945百万円となりました。これは主に、保証損失引当金が886百万円減少した一方、未払法人税等が520百万円、住宅設備の延長保証事業を行うため一括で受領した保証料のうち1年超の期間に収益化される予定の長期前受収益が1,745百万円及び長期預り金が467百万円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて782百万円増加し4,973百万円となりました。これは主に、自己株式が458百万円増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,079百万円計上されるとともに、その他有価証券評価差額金が436百万円増加したことによるものです。

なお、当社の自己資本比率は15.0%となっており、他の事業会社と比較して低い水準となっております。これはサービス提供前に保証料を受受する当社のビジネスモデルに起因するものです。当社の負債の割合の内訳は、前受収益及び長期前受収益（将来の利益）が61.2%、預り金及び長期預り金（主に現金及び預金）が22.7%という構成であり、有利子負債は7.7%と低水準となっております。さらに、流動比率も213.7%と十分な水準となっており、財務の健全性は十分に担保されております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の連結業績予想につきましては、各事業における当期の契約獲得や前期までに獲得した契約の入金 が順調に推移しており、2025年8月13日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,298,764	3,928,043
売掛金	2,515,669	3,626,901
前払費用	908,833	965,799
立替金	2,274,838	2,506,157
その他	696,122	696,123
流動資産合計	9,694,227	11,723,024
固定資産		
有形固定資産	205,330	226,708
無形固定資産		
のれん	16,043	13,267
その他	632,039	706,633
無形固定資産合計	648,083	719,900
投資その他の資産		
投資有価証券	6,207,125	6,687,062
出資金	200,020	200,010
差入保証金	2,154	238
長期前払費用	4,382,962	4,915,726
投資不動産(純額)	7,015,770	7,056,536
その他	1,263,332	1,389,909
投資その他の資産合計	19,071,365	20,249,483
固定資産合計	19,924,779	21,196,092
繰延資産	517	517
資産合計	29,619,524	32,919,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,216	138,590
1年内返済予定の長期借入金	480,498	134,560
リース債務	4,238	4,238
未払法人税等	13,263	533,281
前受収益	2,429,236	2,738,226
預り金	511,659	822,524
賞与引当金	193,255	52,300
保証損失引当金	1,336,795	450,705
その他	507,548	611,006
流動負債合計	5,597,711	5,485,434
固定負債		
長期借入金	1,792,682	2,020,451
リース債務	5,651	2,472
長期前受収益	12,612,846	14,358,077
長期預り金	5,062,961	5,530,065
ポイント引当金	10,424	12,562
その他	346,371	536,738
固定負債合計	19,830,937	22,460,367
負債合計	25,428,648	27,945,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,336	212,336
資本剰余金	2,771,567	2,771,566
利益剰余金	1,891,014	2,696,097
自己株式	△700,776	△1,159,015
株主資本合計	4,174,141	4,520,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,023	432,071
その他の包括利益累計額合計	△4,023	432,071
非支配株主持分	20,757	20,777
純資産合計	4,190,876	4,973,834
負債純資産合計	29,619,524	32,919,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,659,849	5,241,697
売上原価	1,371,439	1,483,065
売上総利益	3,288,410	3,758,632
販売費及び一般管理費	2,240,536	2,689,715
営業利益	1,047,873	1,068,916
営業外収益		
受取利息	43,537	71,467
受取配当金	8,960	7,794
有価証券売却益	43,178	110,765
投資不動産賃貸料	243,872	241,771
投資不動産売却益	116,196	157,824
その他	42,777	133,405
営業外収益合計	498,522	723,028
営業外費用		
支払利息	16,601	19,229
有価証券売却損	11,311	10
投資不動産賃貸費用	135,815	141,760
その他	22,624	8,249
営業外費用合計	186,352	169,249
経常利益	1,360,044	1,622,695
特別損失		
投資有価証券評価損	5,779	9,276
保証損失	937,373	—
固定資産除却損	11,103	263
組織再編費用	14,416	—
特別損失合計	968,672	9,539
税金等調整前四半期純利益	391,371	1,613,155
法人税等	115,310	534,066
四半期純利益	276,060	1,079,088
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	275,980	1,079,069

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	276,060	1,079,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,552	436,094
その他の包括利益合計	△22,552	436,094
四半期包括利益	253,508	1,515,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,427	1,515,164
非支配株主に係る四半期包括利益	80	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	LifeTech 事業	FinTech事業 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,676,892	1,690,234	267,550	25,171	4,659,849	—	4,659,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	124,032	—	124,032	△124,032	—
計	2,676,892	1,690,234	391,583	25,171	4,783,882	△124,032	4,659,849
セグメント利益又は 損失(△)	988,507	1,193,244	61,703	△17,453	2,226,001	△1,178,128	1,047,873

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,178,128千円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△1,178,128千円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2024年11月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社メディアシークを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、第2四半期連結会計期間において、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。当該事象による「LifeTech事業」セグメントにおけるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては18,735千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年7月1日 至 2026年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	LifeTech 事業	FinTech事業 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,100,809	1,669,381	445,276	26,230	5,241,697	—	5,241,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	88,549	—	88,549	△88,549	—
計	3,100,809	1,669,381	533,825	26,230	5,330,246	△88,549	5,241,697
セグメント利益	1,286,152	1,095,449	119,632	8,859	2,510,094	△1,441,177	1,068,916

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,441,177千円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△1,441,177千円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年8月13日及び2025年8月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株の取得を行いました。また、当社は、2026年2月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式44,400株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が458,238千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,159,015千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産及び投資不動産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	168,017千円	245,011千円
のれんの償却額	1,561	2,776

(追加情報)

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、2026年2月16日以降、自己株式を取得しております。

1. 自己株式の取得に係る決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ① 取得する株式の種類
当社普通株式
- ② 取得する株式の総数
220,000株 (上限)
- ③ 取得する期間
2026年2月16日～2026年5月31日
- ④ 取得価額の総額
300,000千円 (上限)
- ⑤ 取得の方法
東京証券取引所における市場買付

2. 第3四半期決算短信提出日の属する月の前月末現在における自己株式の取得状況

(1) 取締役会決議に基づき2026年2月16日から2026年3月31日までに取得した自己株式

- ① 取得した株式の総数
44,400株
- ② 取得価額の総額
69,487千円

(2) 取締役会決議に基づき2026年4月1日から2026年4月30日までに取得した自己株式

- ① 取得した株式の総数
11,500株
- ② 取得価額の総額
18,373千円

(3) 2026年5月1日以降に取得する予定の自己株式の金額 (上限)

212,139千円

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

「資金決済に関する法律」に基づき東京法務局に供託している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
投資有価証券	1,909,206千円	1,909,313千円
計	1,909,206	1,909,313

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月14日

Solvvy株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 昌良

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているSolvvy株式会社の2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年7月1日から2026年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。